

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	UTホールディングス株式会社
【英訳名】	UT Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山陽一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	取締役 島田恭介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	取締役 島田恭介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計期間	第7期 第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	7,116,497	6,563,386	27,854,410
経常利益(千円)	258,972	72,913	1,388,658
四半期(当期)純利益(千円)	170,719	46,382	922,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	170,719	46,382	924,019
純資産額(千円)	2,757,154	2,212,461	2,710,501
総資産額(千円)	9,357,075	9,582,002	9,505,220
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.02	1.19	22.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.5	23.1	28.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、前連結会計年度において非連結子会社であったUTコンストラクション・ネットワーク株式会社、UTキャリア株式会社、UTリヴァイブ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、パナソニック バッテリーエンジニアリング株式会社の発行済株式の81%を取得し、連結子会社とする決議を行い、同日付でパナソニック株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における我が国経済は、新政権下における金融緩和をはじめとした各種政策による経済成長への期待感から、緩やかではありますが景気は持ち直しております。

このような状況の下、当社グループは、労働者派遣法の規制緩和の流れや顧客メーカーの雇用構造改革などのアウトソーシング業界を取り巻く環境変化を捉え、既存顧客のシェア拡大、再就職支援事業の立ち上げ、正社員派遣事業の領域拡大（設計開発・建設分野）に取り組んでまいりました。また、急速に増加した取引先顧客工場の内、収益性の低い事業所の統廃合を実施するなど、収益率の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高6,563百万円（前年同期7,116百万円、7.8%の減収）、営業利益87百万円（前年同期275百万円、68.3%の減益）、経常利益72百万円（前年同期258百万円、71.8%の減益）、四半期純利益46百万円（前年同期170百万円、72.8%の減益）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通しについて重要な変更はありません。

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

(注)平成25年5月15日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は159,200,000株増加し、160,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	195,020	39,004,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	195,020	39,004,000		

(注)平成25年5月15日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		195,020		500,000		49,324

(注)平成25年7月1日付をもって1株を200株に株式分割し、発行済株式総数が38,808,980株増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,020	195,020	
単元未満株式			
発行済株式総数	195,020		
総株主の議決権		195,020	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
計					

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,490,682	2,413,677
受取手形及び売掛金	2,940,858	3,066,328
仕掛品	-	44,119
原材料及び貯蔵品	1,952	2,631
繰延税金資産	445,436	461,867
その他	478,232	590,130
貸倒引当金	2,626	2,218
流動資産合計	6,354,535	6,576,536
固定資産		
有形固定資産	28,141	55,435
無形固定資産		
ソフトウェア	106,793	112,112
その他	35,930	46,506
無形固定資産合計	142,724	158,618
投資その他の資産		
投資有価証券	333,200	116,200
長期前払費用	1,456,013	1,453,837
繰延税金資産	1,038,704	1,029,178
その他	137,605	174,155
投資その他の資産合計	2,965,523	2,773,371
固定資産合計	3,136,388	2,987,425
繰延資産	14,296	18,040
資産合計	9,505,220	9,582,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	672,876	1,327,333
1年内返済予定の長期借入金	616,032	616,032
未払費用	1,702,483	1,692,491
未払法人税等	92,526	19,930
未払消費税等	405,054	287,354
賞与引当金	161,407	143,810
その他	917,155	1,260,874
流動負債合計	4,567,534	5,347,826
固定負債		
社債	800,000	750,000
長期借入金	1,390,808	1,236,800
引当金	11,848	12,800
その他	24,528	22,114
固定負債合計	2,227,184	2,021,714
負債合計	6,794,719	7,369,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,324	49,324
利益剰余金	2,162,240	1,664,201
株主資本合計	2,711,565	2,213,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064	1,064
その他の包括利益累計額合計	1,064	1,064
純資産合計	2,710,501	2,212,461
負債純資産合計	9,505,220	9,582,002



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,116,497	6,563,386
売上原価	6,007,631	5,593,785
売上総利益	1,108,865	969,600
販売費及び一般管理費	833,196	882,081
営業利益	275,669	87,519
営業外収益		
受取利息	0	572
受取配当金	0	-
雇用調整助成金	2,662	-
未払配当金除斥益	-	1,382
その他	174	248
営業外収益合計	2,837	2,203
営業外費用		
支払利息	10,987	10,496
支払手数料	4,240	4,248
その他	4,305	2,065
営業外費用合計	19,533	16,810
経常利益	258,972	72,913
特別損失		
特別退職金等	-	10,909
訴訟関連損失	7,631	5,532
その他	-	430
特別損失合計	7,631	16,872
税金等調整前四半期純利益	251,340	56,040
法人税、住民税及び事業税	13,164	16,562
法人税等調整額	67,456	6,905
法人税等合計	80,621	9,657
少数株主損益調整前四半期純利益	170,719	46,382
四半期純利益	170,719	46,382

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	170,719	46,382
四半期包括利益	170,719	46,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,719	46,382

## 【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、U Tコンストラクション・ネットワーク株式会社、U Tキャリア株式会社、U Tリヴァイブ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,070,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	561,200千円	1,088,300千円
差引額	2,508,800千円	2,411,700千円

## 2 財務制限条項

連結子会社であるU Tエイム株式会社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする協調融資によるシンジケートローン契約（長期返済期限5年のタームローン及びコミットメントラインの2つの契約形態から成り立っており、総融資額4,200,000千円のうちタームローンは2,200,000千円、コミットメントラインは2,000,000千円）を締結しております。この契約には、連結子会社であるU Tエイム株式会社単体における貸借対照表上の純資産の部や損益計算書における経常利益等により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、当第1四半期連結会計期間末、財務制限条項の対象となる借入金残高は1,930,000千円（シンジケートローン契約のうちタームローンによる長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む））となっております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	12,131千円	13,142千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	531,362	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	507,052	2,600	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当額は、当該株式分割が行われる前の配当額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円02銭	1円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	170,719	46,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	170,719	46,382
普通株式の期中平均株式数(株)	42,509,000	39,004,000

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年5月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・507,052千円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・2,600円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年6月24日

(注)平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

U Tホールディングス株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中川 隆之 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU Tホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。